
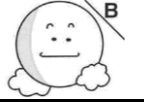










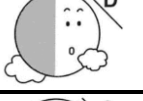





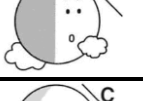


# 板橋区の景況

これは、令和5年9月に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3カ月間（令和5年10～12月期）の予想をまとめたものです。

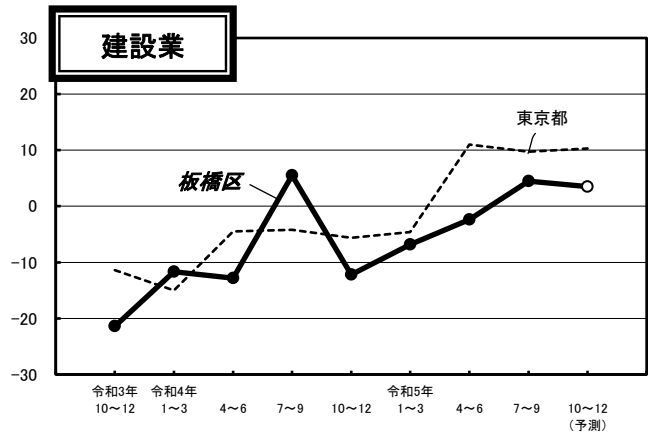
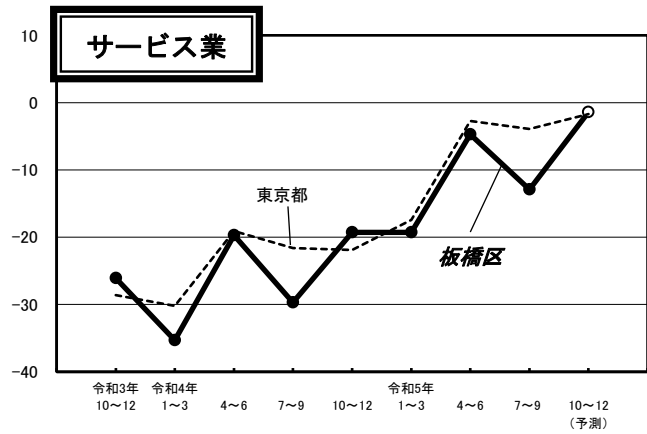
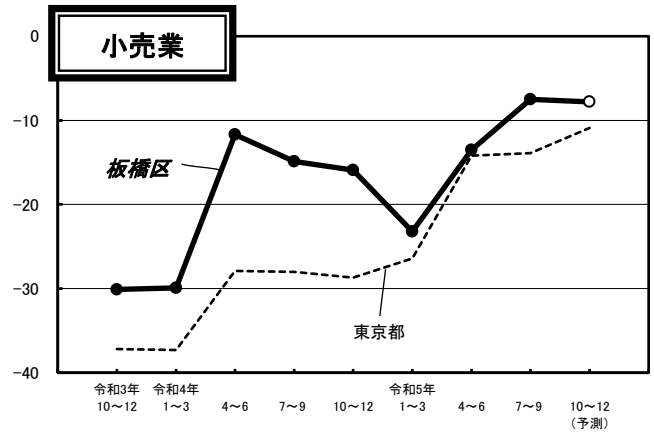
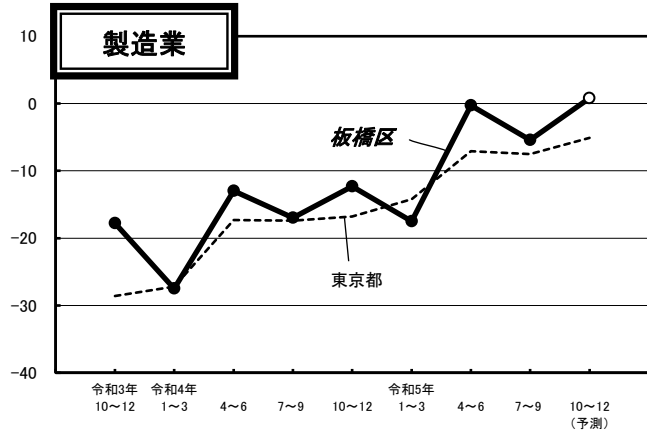
## 令和5年7～9月期

調査対象 製造業 68社 小売業 52社  
 サービス業 50社 建設業 58社  
 調査方法 面接聴取  
 調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会  
 分析・作成 (株) 東京商工リサーチ

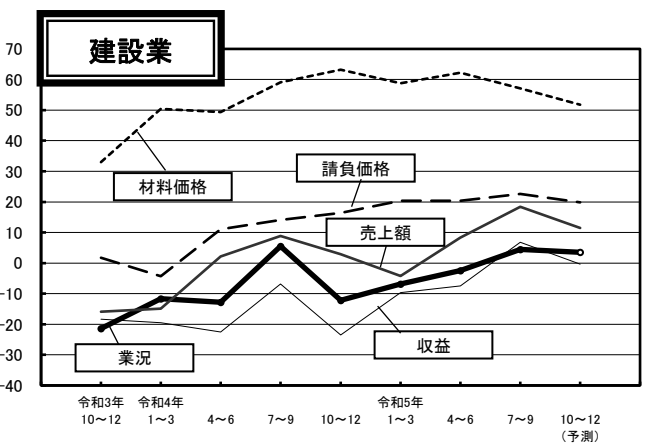
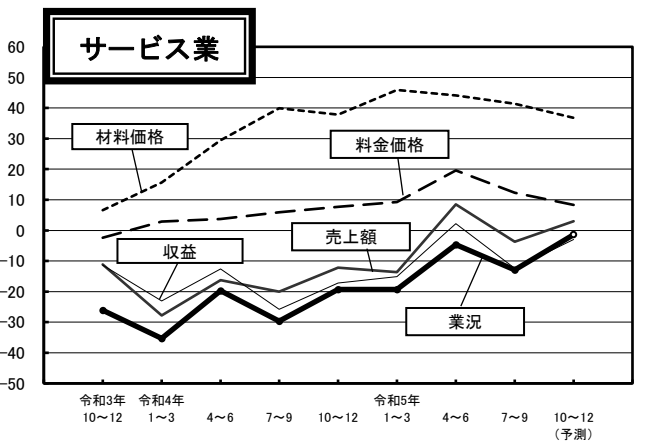
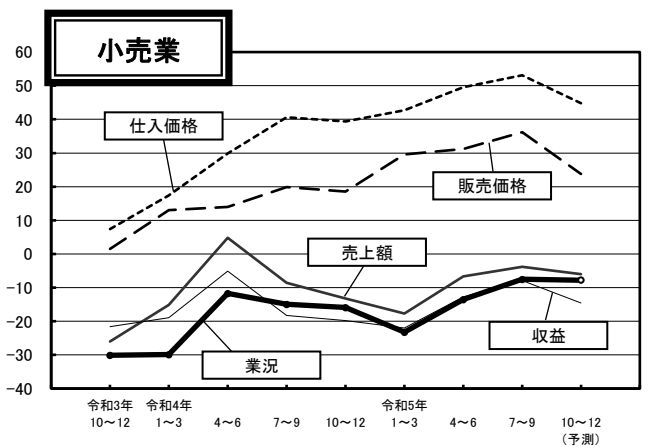
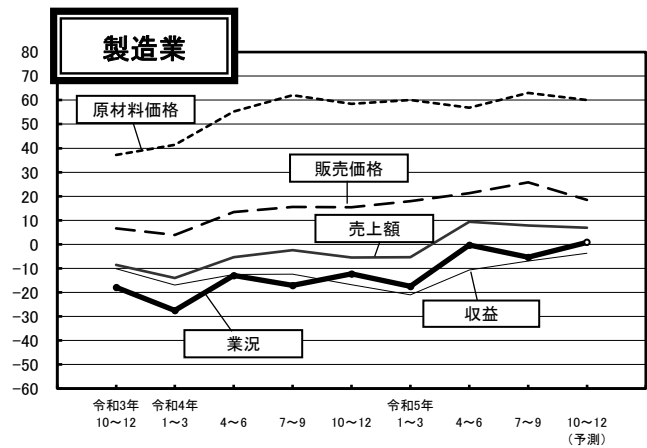
							
	好調 ←			普通	→ 不調		
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下

製 造 業	前期		業況は5.1ポイント減の-5.4とやや低調感が強まった。売上額は1.5ポイント減の7.9とやや増加幅が縮小し、収益は3.8ポイント増の-6.9とやや減少幅が縮小した。資金繰りは5.2ポイント減の-12.7とやや窮屈感が強まった。来期の業況は6.2ポイント増の0.8と好転する見込みである。
	今期		
	来期		
小 売 業	前期		業況は6.0ポイント増の-7.5と大きく厳しさが和らいだ。売上額は2.9ポイント増の-3.8、収益は4.9ポイント増の-7.9とともにやや減少幅が縮小した。資金繰りは8.7ポイント減の-14.9と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は0.3ポイント減の-7.8と今期同様で推移する見込みである。
	今期		
	来期		
サ ー ビ ス 業	前期		業況は8.2ポイント減の-12.9と大きく低調感が強まった。売上額は12.2ポイント減の-3.7、収益は14.6ポイント減の-12.4とともに増加から減少に転じた。資金繰りは5.8ポイント減の-5.4と厳しい状況に転じた。来期の業況は11.5ポイント増の-1.4と大きく厳しさが和らぐ見通しである。
	今期		
	来期		
建 設 業	前期		業況は6.9ポイント増の4.5と好転した。売上額は10.1ポイント増の18.4と大きく増加幅が拡大し、収益は14.3ポイント増の6.8と増加に転じた。資金繰りは2.3ポイント増の-2.4とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は1.0ポイント減の3.5と今期同様で推移する見通しである。
	今期		
	来期		

# 板橋区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



# 業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



## 板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	原材料高 38 %	売上の停滞・減少 46 %	材料価格の上昇 34 %	材料価格の上昇 67 %
第2位	売上の停滞・減少 35 %	仕入先からの値上げ要請 19 % 利幅の縮小 19 %	売上の停滞・減少 28 %	人手不足 38 %
第3位	利幅の縮小 25 %	同業者間の競争の激化 17 %	人手不足 24 %	売上の停滞・減少 26 %
第4位	同業者間の競争の激化 15 % 人手不足 15 %	商店街の集客力の低下 15 %	同業者間の競争の激化 18 %	下請の確保難 14 %
第5位	工場・機械の狭小・老朽化 12 %	人手不足 12 % 商圏人口の減少 12 %	人件費の増加 14 %	同業者間の競争の激化 12 %

## 板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	経費を節減する 65 %	経費を節減する 48 %	経費を節減する 34 %	経費を節減する 43 %
第2位	販路を広げる 43 %	人材を確保する 15 % 品揃えを改善する 15 %	人材を確保する 28 %	販路を広げる 40 %
第3位	人材を確保する 24 %	商店街事業を活性化させる 14 %	販路を広げる 24 %	人材を確保する 35 %
第4位	新製品・技術を開発する 13 %	宣伝・広告を強化する 12 %	宣伝・広告を強化する 14 %	情報力を強化する 17 %
第5位	工場・機械を増設・移転する 10 % 情報力を強化する 10 %	店舗・設備を改装する 8 % 営業時間を延長する 8 % 売れ筋商品を取り扱う 8 %	店舗・設備を改装する 10 %	技術力を高める 14 %

## 東京都の景況

### <製造業>

業況は前期同様の厳しさで推移した。売上額・受注残は前期同様の増加が続き、収益も前期並の減少幅で推移した。価格面では原材料価格・販売価格ともに前期並の上昇が続いている。来期の業況はわずかに改善すると予想され、売上額・受注残・収益においては増減なく推移すると見ている。

### <小売業>

業況は前期同様の厳しさで推移した。売上額においても前期同様の水準で変化が見られなかったものの、収益はわずかに改善した。価格面では仕入価格は前期並の上昇が続き、販売価格はわずかに上昇した。来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想している。売上額は増減なく推移し、収益も今期並の減少が続くと見ている。

### <サービス業>

業況は前期同様の厳しさが続き、プラスに達しなかった。売上額は前期同様の増加が続き、収益はわずかに水面下に落込んだ。価格面では材料価格は前期並の上昇が続いた。料金価格はわずかに上昇幅を縮小させた。来期の業況はわずかに改善し、売上額は今期同様の増加が続き、収益はやや増加に転じると予想している。

### <建設業>

前期大幅に好調に転じた業況は前期同様の水準で推移した。売上額、受注残・施工高はわずかに増加傾向を強め、収益はわずかに増加に転じた。価格面では材料価格の上昇がやや弱まり、請負価格は前期並の上昇が続いた。来期の業況は今期並の良好感で推移すると予想している。売上額・受注残・施工高は増加幅を縮小させ、収益は増減なく推移すると見ている。

# 特別調査「中小企業の将来を見据えた事業承継について」

問1. 社長(代表者)の年齢階層と後継者について

	社長(代表者)の年齢階層					後継者について				
	20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	後継者はすでに決まっている	後継者候補はいるが、まだ決まっていない	候補者候補が見当たらない	まだ考えていない	後継者は必要ない(事業譲渡、廃業予定等)
全体	0.7	10.9	31.4	20.4	35.8	17.2	21.2	9.5	39.1	12.8
業種										
製造業	-	14.7	25.0	27.9	32.4	22.1	23.5	5.9	38.2	10.3
小売業	-	7.7	19.2	21.2	51.9	15.4	26.9	7.7	32.7	17.3
サービス業	-	6.0	30.0	14.0	48.0	14.0	18.0	16.0	28.0	22.0
建設業	1.7	8.6	44.8	19.0	24.1	15.5	15.5	6.9	51.7	10.3

問2. 事業承継の考え方について

	子供(娘婿などを含む)に承継	その他の同族者(兄弟、親戚など)に承継	非同族の役員、従業員に承継	非同族の社外人材に承継	M&A(第三者への事業譲渡)等	忙しくて考える余裕がない	何から手をつけていいかわからない	身近に相談相手がいらない	現時点で考えるつもりはない	現在の事業を継続するつもりがない
全体	28.6	11.0	11.0	2.2	1.1	5.9	4.8	0.7	24.5	10.3
業種										
製造業	31.3	10.4	10.4	1.5	-	9.0	9.0	-	23.9	4.5
小売業	30.8	9.6	3.8	3.8	1.9	3.8	1.9	3.8	17.3	23.1
サービス業	18.0	12.0	14.0	-	-	10.0	2.0	-	24.0	20.0
建設業	27.6	8.6	13.8	3.4	1.7	3.4	6.9	-	31.0	3.4

問3. 事業承継実施に伴う問題について

	事業の将来性	取引先との信頼関係の維持	後継者の力量	候補者の選定・確保	従業員の雇用維持	従業員の理解	譲渡金額	借入金・個人保証の引継ぎ	個人資産の取扱い・相続税等の税金対策	特になし
全体	37.5	25.0	33.1	16.5	8.8	11.4	3.7	16.2	7.7	14.3
業種										
製造業	45.5	31.8	43.9	21.2	9.1	15.2	6.1	16.7	7.6	4.5
小売業	36.5	7.7	34.6	9.6	9.6	11.5	3.8	13.5	3.8	25.0
サービス業	38.0	22.0	24.0	12.0	12.0	6.0	2.0	14.0	4.0	26.0
建設業	31.0	29.3	29.3	19.0	8.6	13.8	-	19.0	12.1	8.6

問4. 事業承継実施に伴う信用金庫への期待

	後継者教育・セミナー等	個別相談	専門家(税理士等)の紹介	事業譲渡先の紹介	事業承継前後の個人保証・担保への対応	早期の事業承継の準備への助言等	承継後の事業計画策定への助言等	自社の問題であるため自社で解決	特になし	その他
全体	12.9	25.8	8.5	2.6	3.3	8.5	5.2	6.3	25.1	1.8
業種										
製造業	6.0	35.8	14.9	-	6.0	10.4	6.0	7.5	11.9	1.5
小売業	7.8	29.4	7.8	2.0	2.0	2.0	5.9	7.8	31.4	3.9
サービス業	12.0	24.0	6.0	4.0	2.0	6.0	2.0	4.0	38.0	2.0
建設業	17.2	22.4	6.9	6.9	5.2	8.6	1.7	5.2	25.9	-

問5. M&Aへの認識について

	事業を最適な先に譲渡できる	従業員の雇用を維持できる	取引関係を維持できる	事業拡大戦略の一つである	乗っ取りなど負のイメージがある	中小企業にはなじまない	従業員の雇用維持に不安がある	専門家の支援が必要なものである	その他	よくわからない
全体	20.7	17.0	12.9	15.1	12.9	15.1	13.3	15.9	0.4	26.2
業種										
製造業	16.7	22.7	21.2	22.7	16.7	19.7	13.6	19.7	1.5	12.1
小売業	19.6	7.8	2.0	9.8	9.8	15.7	2.0	19.6	-	43.1
サービス業	20.0	14.0	14.0	14.0	14.0	16.0	14.0	10.0	-	34.0
建設業	22.4	17.2	13.8	10.3	15.5	10.3	19.0	12.1	-	20.7

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

**板橋区 産業経済部 産業振興課**

TEL : 03 (3579) 2172 FAX : 03 (3579) 9756